

平成30年度 第2回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 平成30年7月31日（火）午後3時30分～5時30分  
大東市役所 東別館2階会議室

2. 出欠

【出席】

会長	（株）山田製作所 代表取締役社長	山田 茂
副会長	NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
委員	大阪産業大学 教育研究推進センター長・デザイン工学部教授	濱崎 竜英
	大阪経済大学経営学部准教授	遠原 智文
	明星シンセティック（株） 代表取締役社長	上田 隆章
	新大阪食品産業（株） 代表取締役	北尻 正太
	大東商工会議所 常議員	伊泊 規子
	NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
	小金屋食品株式会社 代表取締役	吉田 恵美子

市 政策推進部長 北本 賢一  
事務局 産業振興課 坂本課長・坂本課長補佐・林

【欠席】

委員	大東市商業連合会 会長	角谷 昌寛
	近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室長	田口 一江

3. 議案

（1）次年度へ向けた施策案検討

事務局より説明

- ・平成30年6月29日に、大阪産業大学、大東商工会議所及び大東市の三者で「大東市内企業における人材育成に係る事業の連携協力に関する協定」を締結。
- ・市内事業所数について、経済センサスでは事業所数（個人・法人）は減少しているが、法人市民税均等割納税義務者数（法人のみ）は増加している。ただし、これは大阪府内各市でも同様の傾向である。

各委員からの意見

- ・法人格の取得を目標としている人が多い印象があるため、個人事業主から法人になっている人が多いのかもしれない。
- ・NPO法人でも、補助金等の申請には法人格が条件となっていることなどが影響しているのかもしれない。
- ・法人数の増加も大事だが、それよりも個人事業主も含めた全体の事業所

数の増加が重要である。

- ・労働力の確保には、20代、30代といった仕事に対して目移りしやすい世代の繋ぎ止めが必要である。
- ・普通科卒の生徒を自社で2年間しっかりと鍛えて美容師の国家資格を取得させている美容室もある。しっかりとした社内教育の制度が重要。
- ・学生が就職先を探す際に、ウェブサイトがないととても不安になる。簡素であっても情報発信する事が大事である。
- ・2～3年前から福利厚生に力を入れる企業が増えてきた。経済産業省の認証も始まったが、従業員の健康に投資する「健康経営」の取り組みを進めることが必要となってきた。
- ・会社の存続には事業承継が必要不可欠である。しかし、非上場の株に株価が付き、贈与税や相続税の対象となることが大きなハードルとなっている。
- ・働き方改革として、副業を認めてはどうか。人生を通してのワークライフバランスを考えると、もっと働きたい、働かないといけないという人はいると思う。
- ・複数の勤務先がある場合、残業時間の管理が難しい。各勤務先の勤務時間を全て申告してもらわないと把握できない。
- ・出産、育児のため現在は働いていない女性など、現状フルタイムは無理だという人でも、今できること・今できる時間をマッチングできれば非常に大きな労働力になると思う。
- ・パワーポイントの資料作成、各種申請書等の作成、ウェブサイトの作成などを、得意な人に数時間任せるような仕事もあるのではないか。
- ・現在、大東市は待機児童がゼロだと聞いている。地域によっては不便な場所にある保育園も住道駅前の送迎ステーションによって通えるようになったことが影響しているのかもしれない。
- ・企業主導型保育所も現在は2件あるが、近隣の企業が集まって共同で保育事業をするのも良いかもしれない。社員の通勤バスと保育所の送迎バスを兼ねればより便利になると思う。
- ・8月1日から、0歳～18歳までの子育てを包括的に支援する大東市版ネウボラもオープンする。今までは未就学までの支援は充実しているが、それ以降は他市のほうが良いというイメージを変える施策でとても良いと思う。
- ・学力などの教育面での悪いイメージは市外転出に影響していると思う。
- ・学童は市内全ての小学校で、6年生まで対象を拡充し、土曜日も実施されている。学童や子供食堂の充実によってイメージを変えていく必要があるのではないか。

#### 4. 次回開催について

10月5日（金）15：30～開催予定。